

平成25年度 環境政策課 組織目標 年度末評価

1. 琵琶湖環境を再生する

(1) 琵琶湖の水質保全

(環境政策課)

目標項目	目標		事業の進捗状況	評価（成果と課題）	達成度	26年度の展開・対応
	目標値 (いつまで・どこまで達成するのか)	25年度目標値				
体系的な環境学習推進の支援 ★未来戦略プロジェクト1-2	①平成26年度までに幼児自然体験学習指導者実践学習会参加園を100園(累計)とする。 ②平成26年度におけるエコ・スクール実践校を20校に拡大する。	①平成25年度の幼児自然体験学習指導者実践学習会参加園【25園】 ②平成25年度のエコ・スクール実践校【20校】	①平成25年度の幼児自然体験学習指導者実践学習会の参加園【33園】 ※今年度全5会場での学習会を実施(各会場定員20名) 第1回(7月23日、7月29日) 8園 第2回(10月18日、11月1日) 8園 第3回(11月21日、11月29日) 11園 第4回(11月26日、12月5日) 2園 第5回(2月27日、3月7日) 4園 平成23年度～平成25年度の参加園の累計は113園。 ②平成25年度のエコ・スクール実践校【21校】 また、平成24年度エコ・スクールに認定校による発表会を県の「しが☆まなび☆発見！」事業の会場で開催した。 ・大津会場(7月31日)発表数4校 ・米原会場(8月6日)発表数5校	① ・学習会参加者には、「自園に持って帰り実践したい」「園ですぐ実践できる内容であり、すぐに取り入れていきたい」といった意識の高まりや自然体験型環境学習の手法の体得が何え、幼児の自然体験の指導者育成に効果があったと考える。 ・自然体験型環境学習の推進にあたっては、園の他、保護者の理解も必要である。 ② ・エコ・スクール認定校では、活動が家庭や地域にも広がっているほか、地域を大切に作る心や、自分の生き方について考える力が育まれている。 ・高等学校における登録校数が少なく、エコ・スクール活動が中学生で途切れがちとなっている。 ・長年のエコ・スクール活動とその活動内容が認められ、平成25年度地球環境保全功労者として草津市立笠縫東小学校、東近江市能登川南小学校が環境大臣より表彰受賞。 ・草津市立笠縫東小学校および草津市立洪川小学校にESDの優良事例として環境副大臣・政務官が視察。	◎	①市町と連携して学習会未参加園に対し参加を呼び掛け、県内の環境学習における指導力の育成に努める。 学習会では指導者の育成に加え、保護者に参観いただくことで、更なる自然体験型環境学習の推進を図る。 ②平成26年度から関西広域連合構成府県市に本事業を展開していくことより、広域連合内の幼児期の環境学習の底上げに資する。 ②学校教育課実施の環境教育モデル校や、しが環境教育リーディング事業と連携を図り、高等学校においてもエコ・スクール活動が充実するよう支援に力を入れる。

1. 琵琶湖環境を再生する

(1) 琵琶湖の水質保全

目標項目	目標		事業の進捗状況	評価（成果と課題）	達成度	26年度の展開・対応
	目標値 (いつまで・どこまで達成するのか)	25年度目標値				
環境汚染防止の自主管理の促進	○県内のすべての事業場において、自主的な環境管理が実践されている状況の創出	○立入事業場数：200事業場	○立入事業場数：209事業場 立入担当者会議については第1回を4/22に第2回を2/14に開催	○各事務所と地域の関係機関および環境政策課の連携の中で対象の抽出や効率的な指導や助言をすることにより、目標数を上回って実施することができた。	◎	○立入調査(1月15日時点(180事業場))において水質関係、廃棄物関係等でのべ数百件の技術的助言等を行ったところ。また、油流出等事故の未然防止にも役立っており、今後とも引き続き立入調査を実施し、環境汚染対策や事業者自らによる自主管理の推進を進める必要がある。

5. 職員力・組織力を高める

目標項目	目標		事業の進捗状況	評価（成果と課題）	達成度	26年度の展開・対応
	目標値 (いつまで・どこまで達成するのか)	25年度目標値				
職員の意欲を能力につなげる研修の充実	①新任職員研修 年度の早い時期に実施 ②環境担当職員実務研修 年間を通じて随時実施、多くの職員の参加を依頼	①新任職員研修の実施 1回 ②環境担当職員実務研修の実施 12回	①新任職員研修 1回実施 ・新任職員研修:5月27日実施,32名参加 ②実務研修 14回実施 ・環境担当職員実務研修(テーマ別):5回開催、延べ89名参加。 ・水質事故訓練(座学研修 2回) 17名参加(実地研修 2回) 31名参加 ・土対法実務研修実施 18名参加 ・福島県派遣職員報告会51名参加 ・湖上研修3回開催 延べ11名参加	土壌汚染対策法に関する研修および福島県派遣職員報告会を新たに実施したため、予定より2回多く実施。多くの職員の参加を得、知識の習得、技術の向上・水準維持に寄与した。 昨年度の課題を踏まえ日程・内容について環境事務所の意見を聞きながら見直し実施した結果、全研修を11月で終了し、実務能力向上に役立てた。	◎	○環境担当職員の実務能力向上と問題解決のスピード向上に資する研修は今後も必要であるため、現場のニーズを吸い上げ、内容について見直しを加えながら、環境事務所とともに企画・実施していく。 ・新任研修:5月予定 ・環境担当職員実務研修:11月までに終了できるよう実施